

2009年8月12日  
日 本 銀 行

## 総裁記者会見要旨

—— 2009年8月11日（火）  
午後3時半から約45分

（問） 本日の決定会合の結果について、ポイントを含めてご説明をお願い致します。

（答） 本日の決定会合では、「無担保コールレート・オーバーナイト物を、0.1%前後で推移するよう促す。」というこれまでの金融市場調節方針を維持することを全員一致で決定しました。

こうした決定の背景となる経済・物価情勢について申し上げますと、前月と同様、わが国の景気は下げ止まっていると判断しました。公共投資は引き続き増加しています。アジア経済が成長を高めており、世界経済全体も下げ止まるもとで、輸出は持ち直しの動きを続けています。また、生産も大幅に落ち込んだ後、持ち直しています。一方で、設備投資は、厳しい収益状況などを背景に、引き続き大幅な減少となっています。また、個人消費は、各種対策の効果などから自動車・家電販売など一部に持ち直しの動きが窺われますが、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、全体としては弱めの動きが続いています。この間、金融環境をみますと、なお厳しい状態にあります。国際金融資本市場が回復してきているもとで、CP・社債の発行環境や企業の資金繰りが更に改善するなど、改善の動きが続いています。物価面では、生鮮食品を除く消費者物価の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動などから、マイナス幅が拡大しています。

先行きの景気については、これまでも述べてきた通り、内外の在庫調整が進捗したもとで、最終需要の動向に大きく依存すると考えています。本年度後半以降の見通しとしては、海外経済や国際金融資本市場の回復に加え、金融システム面での対策や財政・金融政策の効果もあって、景気は持ち直していく姿が想定されます。物価面では、消費者物価の前年比は、当面、下落幅を拡

大していくとみられますが、前年の反動要因の影響が薄れていくにつれて、本年度後半以降は、下落幅を縮小していくと考えられます。

次に、リスク要因について述べますと、これも先月指摘した点から変化はありません。景気面では、国際的な金融経済情勢、中長期的な成長期待の動向、わが国の金融環境など、下振れリスクのほうが高い状況が続いていることに注意する必要があると考えています。また、物価面では、景気の下振れリスクの顕在化、中長期的なインフレ予想の下振れなど、物価上昇率が想定以上に低下する可能性があります。

日本銀行としては、当面、景気・物価の下振れリスクを意識しつつ、わが国経済が物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰していくため、中央銀行として最大限の貢献を行っていく方針です。

(問) 9月の上旬にG20の財務相中央銀行総裁会議が、後半には金融サミットがありますけれども、そこでは金融機関の自己資本規制強化の議論が1つの大きなテーマになると思います。この議論について、まず総裁のご認識およびこの会議の見通し等を含めてお聞かせ頂ければと思います。

(答) まだ、G20の議題が決まっているわけではありませんから、主として、金融機関の自己資本規制に関してお答えをしたいと思います。今回の国際的な金融危機を受けて、金融機関の自己資本規制に関し、資本の充分性確保やプロシクリカリティ——規制等が景気の振幅を大きくしてしまう問題——への対応といった観点から、国際的な議論が活発に行なわれています。その際、自己資本比率の水準に加え、その構成要素である中核的自己資本である Tier I や、さらにはその中でも普通株等をベースとした自己資本の比率といった指標の重要性も指摘されるようになってきています。

こうした議論の背景には、国際的に活動する金融機関では、市場の変動の影響を受けて収益の振幅が大きくなり易いだけに、財務内容が急速かつ大幅に悪化する場合に備えて、損失バッファとしての資本の量と質が極めて重要、との見方があるものと理解しています。

申し上げるまでもありませんが、2年前にサブプライム住宅ローン問題というかたちで金融危機が発生するその直前の米欧の金融機関の自己資本比率をみると、計算された自己資本比率は決して低かったわけではなく、むしろ

ろ高かったわけです。そうした今回の経験からもわかる通り、自己資本の量や質だけによって、金融機関の健全性や金融システムの安定性というものとは決まるものではなく、流動性の面を含めたリスク管理体制全般にも大きく左右されます。また、個々の金融機関について必要とされる資本の量や構成内容についても、その金融機関のビジネスモデルなどによって異なり得る面があります。従って、自己資本の充分性を議論するに当たっては、こうした点をしっかり念頭に置く必要があると思っています。また、この自己資本の規制を含めて各種の規制の見直しが議論されているわけですが、そうした規制が全体として金融・経済活動にどのような影響をもたらすのかといった点についても、十分吟味する必要があります。

ただ、国際的に活動する金融機関が、現に抱えているリスクに照らして、資本政策を最適なものに見直すことはもちろん重要です。その結果、資本の量と質を高めるべく常に経営努力を行っていくことは、個々の金融機関経営のみならず、金融システム全体の安定確保の観点からも大事だと考えています。わが国でも、大手金融機関が、こうした国際的な流れも踏まえ、このところ相次いで普通株発行による増資等を実施してきており、こうした経営判断は金融システムの安定にも資するものと評価しています。

(問) 先日、民主党のマニフェストの説明会で、日銀と政府の政策アコードについての言及がありましたが、これに対する総裁のお考えをお聞かせ下さい。

(答) ご質問の件については新聞報道でしか承知しておらず、発言の内容を詳しく承知しているわけではないため、直接的なコメントは差し控えたいと思います。

その上で、中央銀行と政府の関係についてどのように考えているかについてお答えしたいと思います。

この点については、様々な場所で繰返し申し上げている通り、国会で決められた日銀法の精神に沿って行動するという事に尽きます。多少おさらいになりますが、日本銀行法では、第2条で金融政策の目的として物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資するという事を謳っています。第3条では、金融政策面での日本銀行の自主性は尊重されなければならないと謳っています。第4条では、政府の経済政策の基本方針と整合的なものと

なるよう、常に政府と連絡を密にし、十分な意思疎通を図らなければならないとしています。要するに、政府と連絡を密にし、十分な意思疎通を図った上で、最終的には日本銀行政策委員会の判断と責任の下で、物価安定の下での健全な経済の発展を目的として金融政策を運営するということです。日本銀行は、これまでもこの法律の精神に従って行動してきましたが、これからもこうした法律の精神に沿って責任を果たしていくということに尽きるというのが、私の考えです。

（問） 物価の安定ということを指摘されましたけれども、今回の公表文にも書かれている通り、物価面では消費者物価（除く生鮮食品）のマイナス幅が大きくなっている現状があるわけです。物価のマイナスが経済にどのような影響を与えるのかということについて、総裁の考えを聞かせて下さい。

（答） 物価のマイナスが続く状態というのが、いわゆるデフレというものですが、これについては様々な論点がありますので、ここではデフレ・スパイラルということについての日本銀行の見解、という点についてお答えしたいと思います。

日本の物価についてご質問がありましたけれども、実は現在、世界的に同じような傾向になっています。数字で確認してみます。先進国としてG10のベースで考えてみますと、最近の消費者物価の上昇率は英国など一部の国を除き、いずれもマイナスになっています。それからこの1年間で、各国を平均すると、消費者物価の上昇率が4%ポイント程度低下しています。先進国は現在、物価上昇率がマイナスであり、かつこの1年間で大きく低下しました。そういう意味で、——日本の問題はまた後からお答えしますが——世界全体としてのこうした傾向をどう考えるか、その中に日本の状況もあると考えます。世界経済は、2000年代半ばにかけて蓄積された様々な過剰の調整、それから昨年秋のリーマンブラザーズ破綻以降の急激な金融収縮が生じ、これに伴って現在、経済活動が落ち込み、需給ギャップが大幅に拡大しているということになります。先程の物価のマイナス、あるいは上昇率の大きな低下ということは、直接的にはエネルギー・資源価格の上昇に対する反動の影響が出ているということになりますが、それに加え世界的な需給バランスの変化というものが背後にあると思います。

物価情勢を判断していく上で重要なことは、今回世界経済に加わったショックは非常に大きなものであったと思いますので、そういう意味で先程の物価下落圧力が解消されるにはやはり相応の時間がかかることを念頭に置きながら、中長期的にみて、物価の安定が実現する方向に経済が向かっているのかどうか、を点検していくことだと思っています。この点、米欧においても、成長率や物価見通しが出され、また各国の潜在成長率あるいは中長期的な物価安定に関する見方——定義や目標——が示されています。足許は、そうしたもののから下方に大きく乖離した状態が続いていますが、先行きについては、相応の時間をかけて、緩やかに、物価安定のもとでの持続的成長経路に回復していく姿が展望されています。

そうした姿を展望できるかどうかを判断する上で、大事なポイントはいつも申し上げている２点だと思います。１つ目は、金融システムの安定性が維持されるかどうか、２つ目は、中長期的なインフレ予想が下振れることがないかということです。この２つが崩れると、物価下落と景気悪化の悪循環、いわゆるデフレ・スパイラルが生じることになります。

日本銀行の現在の判断としては、冒頭申し上げました経済・物価情勢の判断のもとで、そうしたデフレ・スパイラルのリスクがあるとは考えていません。ただ足許、物価の下落幅が拡大していますので、注意して丹念に経済情勢を点検していこうと考えています。

（問） 先日ＢＯＥでは、英国債の購入金額を増額するという決定があり、その中でインフレ期待について言及がありました。インフレ期待が下落することを防止するという政策意図があったとのこと。ＢＯＥの政策がどの程度効果があるかという問題もあると思いますが、先程総裁が話された状況下で、中央銀行としてどのような政策ツールが考え得るのかについて、総裁の考えをお聞かせ下さい。

（答） ＢＯＥの政策自体についてのコメントは差し控えますが、非常に大事なことは、物価の下落が経済活動の悪化と相乗作用をもたらすという事態を避けることであると考えています。過去の色々なデフレの歴史を振り返ってみると、物価が下落すること自体は全く無いわけではありません。戦後でも物価の下落は局面によっては生じています。もっと長い歴史を遡れば、物価が大きく下落

したという時期もあります。ただ、物価の下落が経済活動の収縮をもたらしたケースを調べてみると、米国の 1930 年代が典型的であるように、実はほとんどが金融システムが不安定になっている時期です。もう 1 つ考えられるのは、中長期的な予想インフレ率自体が下振れていくというケースです。

金融システムの安定については、現在、日本銀行も含め各中央銀行がその安定確保に最善を尽くしています。それから、中長期的な予想インフレ率については、その性格からして短期的にすぐ変動するものではありませんが、経済の需給ギャップが拡大すればそれが物価の下落要因になっていきますから、日本銀行としても、政策金利を非常に低い水準に維持しているほか、企業金融支援措置による企業活動のサポートを通じて状況の改善を働きかけています。

(問) 総裁あるいは他の委員の発言でも、日銀ははっきりとダウンサイド・リスクをみて政策を行っていくとの姿勢がみられます。確かに家計や企業もそうした発言を聞けば、日銀がどういう政策をしているのかということがある程度わかると思いますが、例えばカナダの中央銀行のようにはっきりと、低い金利を約 1 年くらいは継続する等の時間軸効果を、日本で導入する必要はないのでしょうか。

(答) カナダの中央銀行の金融政策自体についての評価は差し控えますが、私が理解している範囲で申し上げます。カナダ中銀は無条件に現在の金利を維持すると言っているのではなく、カナダ中銀の公表している現在の経済見通しを前提にして、現在の金利を続けると言っています。すなわち、カナダ中銀は、毎回の決定会合で経済見通しを点検しており、その結果、例えば経済見通しが上向けば、もちろん現在の低金利を続けるわけではない、というかたちで発表しているのです。

要は日本銀行も含めてどの中央銀行も、現在から先行きの経済情勢について毎回決定会合で点検し、その上で先々の政策について適切な時間の長さの中で語り、情報発信を行っていると思います。その意味で大きな違いがあるとは考えていません。

(問) 今回の決定会合は午前中に終了したということで、非常に短い時間で

あったということですが、そうになりました理由もしくは所感等をお聞かせ下さい。

(答) 格別な所感があるわけではありません。どの政策委員会メンバーも、毎回の決定会合にあたって、前回の会合以降発表された様々なデータを丹念に点検しながら議論をしているということです。短くなった理由は私にはよくわかりませんが、ただ春先以降、経済に下げ止まりという動きがだんだんはつきりしてきて、そうした流れの中で、前回の会合と今回の会合との間に従来の私どもの判断を大きく覆すようなデータの発表は比較的少なかったと思います。毎回真剣に議論を行った結果、この長さになったということで、それ以上のコメントはありません。

(問) 本日静岡で地震があり、さらに台風や天候不順という地域もありますが、金融経済への影響を総裁はどうみていますか。

(答) まず、被災された方々、関係者の皆様に心からお見舞いを申し上げます。本日早朝に発生した駿河湾を震源とする地震については、金融関係では、本行静岡支店および取引先金融機関の営業に大きな支障は発生していません。また、地震被害による金融経済活動への影響については、今後注視していきたいと思っています。

台風9号等による大雨の災害については、本行支店および取引先金融機関の営業に大きな支障は発生していません。ただし、災害救助法が適用された一部地域では、昨日、所管支店において——これは神戸支店と岡山支店ですが——、財務局と連携しつつ、預金の払出しや応急資金の貸出し等の面で、状況に応じ金融上の措置を適切に講ずるよう、関係金融機関に要請しました。大雨被害による金融経済活動への影響についても、今後注視していきたいと思っています。

そう申し上げた上で、天候不順等によって景気にどのような影響があるかという質問についてお答えしたいと思います。7月入り後日照不足や大雨といった天候不順がわが国の景気、特に個人消費にどのような影響を及ぼすのかということは、私どもとしても関心を持っています。

個人消費につきましては、先程申し上げた通り、一部に持ち直しの動き

は窺われますが、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、全体としては弱めの動きとなっていると判断しています。具体的に申し上げますと、耐久消費財については、各種措置の効果などから、薄型テレビを中心に家電販売額が増加しているほか、乗用車の新車登録台数も回復しています。一方で、百貨店やスーパーの売上減少傾向が続いており、サービス消費も低調に推移しています。

こうしたもとで、今回の天候不順が、季節性の高い商品の販売低迷につながり、なにがしかの影響を及ぼす面もあると思います。もっとも、これまでのところ、天候不順によるこうした動きは限定的なものに止まっており、足許の景気判断に大きな影響を与える状況ではないと考えています。天候に限らず、家計の支出行動を取り巻く様々な要因が個人消費や経済活動全体に及ぼす影響については、今後とも、注意深く点検していきたいと考えています。

（問） 本日の公表文をみますと7月分とほとんど変わりがなく、個人消費や設備投資、所得環境についての記載も先月からほとんど文章的には変更がないように思えます。ここ1か月ないし数か月間、失業率の上昇や、サーベイ等において先行きの設備投資に関する慎重な態度、所得環境の悪化がみられていると思います。本日の公表文には記載がなかったように思いますが、昨日までに発表された指標をもとに、今後の見方の変化や先行きの慎重論について、お伺いできますか。

（答） 景気の現状評価および見通しを語る時に、短期的な動きと少し長い経済の動きをどのように分けて説明していくのかというのは悩ましい課題だと思っています。足許の景気の動きについては、先程申し上げた通りですので繰り返しませんが、私どもが気にしていることは、現在の内外の政策効果、あるいは在庫調整が一巡した後の最終需要の強さにまだ確信が持てないということです。そうした確信が持てないのは、2000年代半ばにかけて蓄積された世界経済の様々な不均衡が非常に大きく、その結果、その調整にも時間がある程度かかるということが背景にあります。その意味で、回復した場合でも、その強さについては目覚ましいものではないという判断があるわけです。

ご質問の趣旨が短期的な景気の動きということであれば、足許様々な指標が少しずつ良くなっていると思います。公表文にはありませんが、多少変化としてあることは、先程の説明で少し触れましたが、前回との比較ではアジ



アが少しずつ成長を高めているということが挙げられます。それから、グローバルな金融市場も、短期的には様々な動きがありますが、今年の春から連続的にみますと明らかに改善の方向に向かっていると思います。まだまだ不安定な地合いというのは残ってはいますが、変化でみますと改善の方向に向かっていると思います。このあたりは、なかなか一月一月の変化の中で十分に語り尽くせないことではありますが、累積してこの春と現在とを比べると、明らかに変わってきている点だと思っています。

（問） 金融機関の経営問題についてです。欧米主要行の4～6月決算は、概ね黒字を維持し、業務純益ベースでは邦銀を上回るような非常に高い利益を出している一方、不良債権の発生は明らかに増えてきているようにみえます。総裁はこの欧米主要銀行の健全性についてどのようにみておられますか。

（答） ご質問にもありましたように、この4～6月決算をみると、前期に比べて収益内容は改善しています。改善の主たる理由は、金融市場全体の改善を反映して、トレーディングの収益が上がっている、また、様々な債券あるいは株式の発行が増加したことに伴って手数料収入が増加しているということです。

ただ一方で、信用コストのほうは増えています。米国についてみると、商業用不動産に関連する信用コストの増加が前期に比べ更に大きくなっている状況だと思います。世界経済の様々な不均衡の調整、好況期に積み上がった過剰の調整は経済全体としてまだ進行中ですし、その内容は金融機関の収益内容、資産内容にも反映してくることだと思います。現在、金融機関の健全性という面では、まだ取り組むべき課題があると認識しています。

（問） 企業金融の現状について伺います。全体感としては、新規発行が相次いでいることから改善と言えると思うのですが、格付け毎にみるとばらつきがあり、例えばBBB格では、新規発行する企業は限られ、セカンダリー市場でのスプレッドも高止まりしています。この二極化については少し前から続いていると思うのですが、まず、こうしたことが起きている背景と、この状態が今後解消するのか、あるいはこのまま続くのかについて総裁の考えをお聞かせ下さい。

(答) 社債の発行において二極化現象が生じていることは、私どもとしても常々意識しています。前回の会合で、種々の時限措置についての3か月の期限延長を決めた際、金融環境についてはなお不安定な地合いであると判断した時の1つの材料は、この格付による発行環境の二極化でした。これが生じていることには様々な理由がありますが、やはり1番大きいのは、先行きの景気の状態について不確実性が高いため、投資家が信用度の低い企業の社債に関する損失発生可能性を意識せざるを得ない環境にまだあるということだと思います。

今後どうなるかということですが、社債発行を子細にみると、BBB格の社債発行も先月は確か3件あったと思います。もちろん数としては多くはありませんが、一時期は一切発行がなかったという状況に比べると少し改善しているといえます。私どもとしては、現在行っている様々な企業金融支援措置により、格付の低い先にも染み出し効果が及んでいくことを期待しているわけですが、その状況について丹念にみていきたいと考えています。

(問) 先程、損失バッファとしての金融機関の資本の問題に触れられました。その水準や構成等をどのようにするかという議論が国際的に進んでおり、経済への影響等を吟味することが重要とされていましたが、この点についてももう少し噛み砕いて説明して下さい。

(答) できるだけ噛み砕いてご説明しますが、規制にはかなり技術的な内容がありますので、必要に応じて日本銀行の担当部署で聞いて頂きたいと思います。

先程は自己資本比率について説明しましたが、規制についてはこれ以外にも様々な議論があります。例えば流動性についてですが、今回の危機からの教訓の1つは、金融機関の流動性リスク管理が甘かったということです。その結果、金融機関がもう少し流動性保有を強化するように議論されています。

しかし、流動性と自己資本の関係をみると、両者には密接な関係があります。例えば、ある金融資産について流動性が非常に高ければ、市場で売却して最終的には資金調達ができます。流動性が低ければ、状況が悪い場合、値段が大きく下がり、自己資本の不足につながっていきます。その意味では、自己資本と流動性は同じものではありませんが、密接に関連しています。

それ以外でも、例えば会計制度の見直しを行うなど、色々な見直しが行われています。ただし、1つ1つを単独にみた場合にはそれぞれ望ましいことであっても、それを合成した場合にどのような帰結をもたらすかということは必ずしも十分に議論されていないと思います。こうした意味で、規制全体を合わせた時にどうかということを議論することが必要です。1つ1つの規制の議論について否定するものではありませんが、それと並行して、少し振り返りながらその意味合いを議論する必要があると思います。

(問) 今の自己資本を巡る国際的な議論に対して、邦銀が「日本の銀行は十分である」とか「粘着性のある預金がある」など、反論のような見解を発信しています。今の欧米の議論が一方的というか配慮がないのではないかと邦銀は言っているのですが、それについてはどう考えていますか。

(答) 規制には様々な論点があり、一括で議論するのは難しいのですが、まず言えることは、この2000年代に入り良好な経済が続く中で、内外金融機関が様々なリスクをとってきたことです。従って現にとっているリスクに照らしてどの程度の自己資本が必要かという議論が求められます。今回の危機の経験が示したように、最終的に公的資本の注入が金融機関において必要になったということは資本が不足していたことを意味するわけです。そういう意味で、まず一般論として、現にとっていたリスクに照らして自己資本の強化を図っていくことは、頷ける方向だと思います。現にとっているリスクに照らして最適な自己資本を考えていく、その結果、資本の量と質を高めていく、そのこと自体は大事なことだと考えています。

一方で、自己資本規制という制度の設計をしていく時に、自己資本だけに着目して議論をしていくことはバランスがとれず、様々な他の規制との関係も考える必要があります。そしてなによりも金融機関自身が与信管理や、信用リスク・流動性リスクの管理をしっかりと行っていくことが一番大事なわけです。そういう意味では、バランスのとれた規制・監督が必要ということです。

ご質問に関する直接的なお答えにはなっていないかもしれませんが、私が申し上げたいのは、そうした規制・監督をバランスよくやっていく必要があるということです。

(問) 金融機関の監督を中央銀行に一本化すべきではないかという議論が英米を中心にあるわけですが、総裁はそうした議論をどうご覧になっていますか。また、翻って日本においてそうしたものを導入する是非についてどう考えますか。

(答) 金融機関の規制・監督について、最近、「マクロ・プルーデンス」という言葉が使われます。この言葉は、「ミクロ・プルーデンス」に対置される概念ですが、従来の規制・監督の哲学というのは、個々の金融機関の健全経営をしっかりと実現していけば、最終的に経済・金融システム全体としての安定性が維持されていくというものでした。しかし、今回の危機で明らかになったことは、ミクロ・プルーデンスはもちろん大事ではありますが、金融システム全体を見渡してどのようなリスクが存在し、それが今後どのように変化していくかをしっかりと分析・評価し、その上で対応していくというアプローチも併せて必要であるということであったと思います。そうしたことから、マクロ・プルーデンス政策を誰が担当していくかという議論が、欧米において活発化しているということだと思います。

ただし、この議論に際しては、各国の歴史的あるいは制度的な違いを意識する必要があると思います。例えば、米国については複数の監督機関が存在していること、欧州については域内で国境をまたがって活動する金融機関が非常に多いこと、英国については 1998 年の制度改革によって銀行監督機能が中央銀行から切り離されたということ、があります。こうした経緯を背景にして色々な議論が行われているのだと思います。

日本についてみると、金融行政を担当する金融庁と中央銀行である日本銀行とが緊密に連絡を取り合いながらそれぞれが有する機能を活かして金融システムの安定を図るという体制がとられています。こうした体制は、今回の危機においても有効に作用したと考えています。

金融システムの安定に関して日本銀行が果たしている役割について少し詳しく申し上げます。第 1 に、日本銀行の目的として金融システムの安定が謳われています。第 2 に、考査・モニタリングを行って、幅広い金融機関の行動をきめ細かく把握しています。第 3 に、システムミック・リスクが顕現化することを防止するために、必要に応じ最後の貸し手機能を発揮することです。第 4 に、考査・モニタリング、あるいは日々の金融調節、決済システムの運営

等を通じて得た様々な情報も活かしながら、マクロ・プルーデンスの観点から金融システム全体のリスクを分析、評価することです。この成果は、例えば金融システムレポートにも反映されています。

ご質問に対するお答えになるか分かりませんが、私自身はいつも以下の2つのことを意識しています。1つ目は、考査等を通じて金融機関の健全性をしっかりと検証していくことです。これはこれからも非常に重要ですし、充実させていきたいと思っています。それから2つ目は、日本銀行は従来からマクロ・プルーデンスの観点から様々な分析、評価を行ってききましたが、この面でもさらに努力をしていく必要があると考えています。

(問) 欧米で進んでいる議論を単純に日本に適用することは、あまりふさわしくないのではないかとお考えですか。

(答) 先程申し上げた通り、欧米と言いましても各国それぞれ歴史的な経緯で規制・監督の制度が違いますから、欧米との対比で議論するのではなく、現在浮かび上がってきているマクロ・プルーデンスの問題について、日本の状況に則して、どのような活動、分析をしていくかを考えていくことが大事だと思います。それから、ミクロ・プルーデンスについてもさらに充実を図ることが大事だと思います。欧米との比較で議論することは、少し難しいという感じがします。

(問) 先程政策アコードについてお話があったと思いますが、それは日銀法の精神を踏まえて最終的には政策委員会で政策を決定されるということだと思います。1950年代に米国で導入されたアコードに関連して言えば、日銀に国債買切りオペの増額が求められる可能性があって、そうすると総裁がいつもおっしゃっている銀行券ルールに抵触する可能性があると思いますが、その点も踏まえてお話し下さい。

(答) 米国の政策アコード導入以前の金融政策は、国債価格のペッグと申しますか、国債価格を支持するということに割り当てられていました。しかし、アコードの導入により、そうしたことから解放されて金融政策が物価安定という目的に割り当てられるように変わり、中央銀行が独立性を回復しました。日

本銀行については、1998 年の日銀法改正によって、金融政策については既に独立性、つまり日本銀行の責任と判断で決定するということが法律で定められています。そのもとで、どのような金融政策、どのような金融調節が良いのかということは、経済・金融の状況を毎回の会合で点検しながら判断していく以外に方法のない話だと思っています。

以 上